

特集 多摩のうごきを知る

## 連携から生まれる中小企業のイノベーション

変わり続ける時代の中で、各企業が新たな価値の創出（イノベーション）に挑もうとしている。今注目を集めているのが、自社単独ではなく、外部機関との連携によるオープンイノベーションである。今回は、異業種企業や自治体、大学と連携し、イノベーションに取り組む中小企業に焦点を当てる。

### 変わりゆくイノベーション

近年の外部環境やビジネス環境の急激な変化によって、企業を取り巻く状況も大きく変化している。変化に立ち向かい、企業が成長を続けていくためには、新たな価値の創出が求められる。従来使われてきた「イノベーション」という言葉は、一般的に自社で蓄積したノウハウやリソースのみを活用し、価値を創造することを前提としており、「クローズドイノベーション」とも言われる。これまで日本ではこのクローズドイノベーションを主流とし、各企業内で発展させた高い技術力を活かした高品質の製品を数多く世に生み出してきた。

大企業だけでなく中小企業においても、企業に大幅な成長をもたらすきっかけの一つとなり得るイノベーションが重要視されている。中小企業庁の調査<sup>1</sup>によると、イノベーションの必要性を感じている中小企業は7割を超えているにもかかわらず、実際に取り組んでいる中小企業の割合は4割程度と、必要性を感じていても取り組めていない企業は多い。また、既に取り組んでいる企業においても、経営資源が限られている状況の中では、従来の企業単独によるクローズドイノベーションを行うのは簡単ではない。

そこで、自社にない技術やノウハウなどを保有する他社や自治体、大学などの外部機関と連携し、製品開発や技術革新、研究開発に取り組む「オープンイノベーション」が注目されている。今回は、中小企業の連携から生まれる新たな価値の創出について、企業間連携、官民連携、産学連携を行う3社にインタビューを行った。

### デザイン会社との企業間連携によるものづくり／株式会社コスモテック

まず紹介するのは、工業用の粘着シートやテープ、機能性フィルムの開発・製造・販売を行う立川市の株式会社コスモテックである。同社では創業以来培ってきた独自の技術により、半導体や自動車、ディスプレイやタッチパネルなど、様々な分野に対応する機能性フィルムを開発してきた。海外展開にも積極的で、現在はアジア圏を中心に市場を拡大している。これらの技術を活用して、肌用転写シートなど個人顧客向けの商品も多数取り扱っており、そのうちのひとつである身に着けられるメモ「wemo」（ウェアラブルメモ＝ウェモ）は、デザイン会社との連携により生まれたヒット商品である。



デザインと使いやすさが両立している「wemo」のバンドタイプ

他社との連携は「wemo」だけでなく、他の商品でも行ってきた。きっかけは2008年のリーマンショックで大きな打撃を受けたことである。主要な取引先が続々と事業から撤退したことで売上げは激減。会社を立て直すため、海外での新たな販路の開拓と、これまで培ってきた技術の活用による事業の多角化を目指し始めた。

代表取締役社長の<sup>たかみざわともふ</sup>高見澤友伸氏は、事業を多角化する

1 中小企業庁委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「中小企業のイノベーションの現状に関する調査」(2023)



株式会社コスモテック  
代表取締役社長 高見澤友伸氏

ために、自ら新製品の開発に乗り出した。しかし、当時 BtoB ビジネスが中心であった同社では、自社の技術をビジネスに結び付けるアイデアや、マーケティングのノウハウを十分に持っていなかったため、単独での製品開発には課題が多かった。そうして行き着いたのが、外部機関との連携である。自社の技術で何ができるか、他社と差別化できるところはあるかなど、自社の技術を“棚卸し”した上で、新たな出会いを求めてさまざまな場所に出向いたという。

その結果、実を結んだのが「wemo」に関する事業だ。企業間連携により互いの強みを掛け合わせて作り上げたこの商品は、他にはないユニークさが話題となりメディアに取り上げられ、同社の看板商品の一つとなった。

「アイデアを商品化するのはメーカーの得意分野だが、一番大変なのは、我々にとって専門外のアイデアを生み出すことと商品のプロモーション。連携することで、自分たちにできないところを補ってもらおう」と高見澤氏。

他にもイノベーションの創出に数多く挑んできた同社。なぜ「wemo」が上手くいったのかについては、仮説と検証をひたすら繰り返し積み重ねてきたからに過ぎないという。市場に新たな価値をもたらすために諦めずにやり続けてきたことが実を結び、社内にも常に新しいものを追い求めることの重要性が伝わってきているのではないかと高見澤氏は感じている。

同社の主力事業である工業用テープなどの粘着製品は法人向け、「wemo」は個人に向けた商品と位置付けられているが、開発した製品がどの顧客層に向けたものになるかは結果論であり重要視はしていないという。

「他社と連携した商品が市場に新たな価値を生み出すものであれば、我々の立ち位置はサプライチェーンの中でも構わない。一緒にイノベーションを起こすこと自体に価値がある」と高見澤氏は話す。

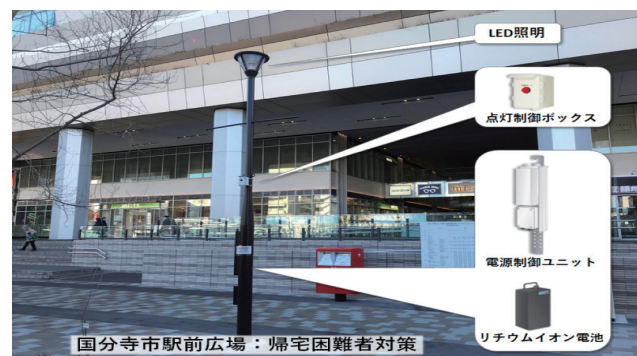
「他社と連携した商品が市場に新たな価値を生み出すものであれば、我々の立ち位置はサプライチェーンの中でも構わない。一緒にイノベーションを起こすこと自体に価値がある」と高見澤氏は話す。

## 震災をきっかけに自治体と連携して “消えない街灯”を開発／株式会社イズミ

次に紹介する株式会社イズミは、研究開発型企業を集積させた「まちだテクノパーク」内に事業所を持つ。水

処理事業を主業とし、温浴施設などへのろ過装置の設置とアフターメンテナンスのほか、環境事業として防災・減災対応照明装置も取り扱っている。

代表取締役社長の藤森政紀氏ふじもりまさきによると、同社が環境事業に力を入れ始めたのは、2011年の東日本大震災がきっかけだ。震災後の計画停電により町田駅の駅前では広範囲が停電し真っ暗になった。市の職員が駅を出た帰宅困難者の誘導に当たったものの、灯りが無い中での誘導による混乱もみられたという。そうした経緯から、まちだテクノパークにある同社と町田市との共同開発という形で、停電時に自動点灯するLED無停電照明装置「消えないまちだ君」が生まれたのである。



「消えないまちだ君」が実際に街中に設置されている様子

この製品は、停電時には内部に搭載されているバッテリーに電源が自動的に切り替わる仕組みになっており、3日間点灯する。既設のポールをそのまま活用できるため工事の初期コストが削減でき、設置から10年間はメンテナンス不要だ。また、町田市との共同開発製品として連名での特許を取得した。こうした特長により、ブランド力を持つ大手企業に負けずに、製品の信頼性を高めていった。

現在、小中学校の校門や駅前など市内に約450基が設置され、「まちだ君」の愛称で子どもたちにも認知が広がっている。自治体との共同開発と特許取得により製品の信頼性が高まり、町田市だけでなく多摩地域を中心に全国およそ60もの自治体に設置されるまでになった。導入自治体からの要望で、バッテリーが1週間保つようなカスタマイズにも対応している。千葉県内の自治体に設置した製品は、実際に台風による停電が起きた際に灯りをともしたという。



株式会社イズミ  
代表取締役社長 藤森政紀氏



藤森氏は、『『まちだ君』が活躍するのは、本来は起こってほしくない停電の時だけだが、近年は地震のほかゲリラ豪雨や雷も頻発している。いざという時に力を発揮できるようにアップデートを重ねている」と力を込める。今年1月に起きた能登半島地震によって日本全体で防災意識の高まりがみられる中で、今後は灯りにプラスアルファの機能を付けた製品の実用化だけでなく、電力や安心できる水の確保など災害時の市民の安心安全を確保する製品づくりやサービスの提供を目指していく。

## 先端分野を追求するための産学連携 ／システム・インスツルメンツ株式会社

最後は八王子市のシステム・インスツルメンツ株式会社だ。理科学機器を中心に、医療・健康・バイオ・環境の4つの分野に関わる製品の製造を行っている。先端バイオ関連装置や窒素ガス発生装置、介護予防機器など、分野はさまざまであるが、いずれの製品にも創業以来培ってきた分析の手法が活かされている。



多様なニーズに高レベルで対応した先端的な窒素ガス発生装置「N2 SUPPLIER」

代表取締役社長の濱田和幸氏によると、同社では濱田氏が代表に就任したおよそ30年前から産学連携に取り組んできたという。先代の頃はエンジニアとして自らが研究開発を行う立場であった濱田氏。当時、同社に限らず研究開発に携わる企業では、研究装置の部品一つであっても自前で作ることが主流だったため、本来の業務以外の作業に多くの時間と人手が割かれていた。しかし、先端分野の研究開発はスピード勝負でもあり、全てを一から作っている間に他社に先を越されてしまっただけで本末転倒だ。また、時代とともに働き方改革や人材不足が進んでおり、昔のように時間と人手を割くことも難しい。

このような流れの中で、自社で全てを完結させるのではなく、他社の優れた技術や製品を取り入れる企業や、社外の組織との連携を行う企業が増えてきた。その方が、自社のコア技術の開発をより効率的に進めることができるからだ。高い技術力を持つ同社でも、大学という専門的な研究機関の研究力を融合させることで、加速する技

術革新に対応し、社会や人々の生活に役立つ実践的な技術の追求を目指してきたのである。

これまで共同研究や共同開発により東京農工大学、筑波大学、神戸大学などと30件近くの産学連携の実績を持ち、現在も6.7件が進行中だ。中には、がんなどの疾患を新技術により早期発見できる装置の開発といった、社会貢献に直結する事業も含まれている。

産学連携に取り組み始めた頃は、連携相手との関係構築に苦労したり、研究が上手くいかなかったりしたこともあったという。それでもその分上手くいった時の喜びはひとしおで、やりがいも大きい。濱田氏は、社員にこうした成功体験をたくさん積んで、モチベーションアップにつなげてほしいと考えている。

日々進化し続ける先端分野で複数の研究開発に携わる同社では、その分野に関するものだけではなく、社会の最新の動向や情報を積極的に取り入れることが欠かせない。そのため、研修や勉強会など社員の人材育成には力を入れている。また、社内ではデジタル化を早くから進めており、一昔前とは働き方が大きく異なるというが、時代の変化として受け入れ柔軟に対応してきた濱田氏。

「今は多様性の時代。この先も新たなアイデアを生み出し、最新の技術を提供していくために、連携するかしないかに関わらず、分野や業種を超えて、さまざまな人と関わっていききたい」と話す。

## 中小企業のさらなる成長に向けて

今回インタビューを行った3社では、外部機関との連携に取り組み始めたきっかけはさまざまであるが、連携することによって市場に新たな価値を生み出し、会社のさらなる成長につなげていた。

高度な技術力を有しながら、経営資源やノウハウが限られていることで、自社単独で製品開発や新たな市場の開拓を行うことが難しい中小企業は多く存在している。多摩地域の中小企業においても、外部機関との連携が活性化することで、さらなるイノベーションの創出が期待される。(畑山若菜／編集：野村智子)



システム・インスツルメンツ株式会社  
代表取締役社長 濱田和幸氏

# たましん中小企業景況調査報告

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,100 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2024 年 3 月期の景況についてご報告します。

## 調査概要

	従業員数	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		
		回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	
1. 調査実施日	2024 年 1 月 30 日～2 月 28 日	1～4 人	336	32%	53	17%	26	30%	99	59%	67	28%	42	25%	49	58%
2. 調査方法	調査員による聞き取り調査	5～9 人	207	20%	53	17%	21	24%	30	18%	37	16%	52	31%	14	16%
3. 調査対象	多摩信用金庫のお取引先 1,059 先	10～19 人	179	17%	79	26%	19	22%	11	7%	25	11%	32	19%	13	15%
4. 回答先数	1,053 先	20～29 人	89	8%	34	11%	5	6%	8	5%	15	6%	21	12%	6	7%
5. 回答先内訳	右表のとおり	30～39 人	58	6%	23	7%	1	1%	8	5%	16	7%	9	5%	1	1%
		40～49 人	33	3%	15	5%	2	2%	0	0%	9	4%	7	4%	0	0%
		50～99 人	91	9%	34	11%	7	8%	12	7%	32	14%	5	3%	1	1%
		100 人～	60	6%	16	5%	6	7%	0	0%	35	15%	2	1%	1	1%
		合計	1,053	100%	307	100%	87	100%	168	100%	236	100%	170	100%	85	100%

## 業況 DI

業況 DI とは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。(ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DI の季節的な傾向を除いている。)

今期の全業種業況 DI は、前期より 1 ポイント下降の 0 となった。物価高騰や人手不足等の影響が続いていることで、緩やかに景況感は悪化している。

業種別に見ると、卸売業と小売業の業況 DI は経済活動の正常化が進んだことやインバウンド需要の回復等を要因として、前期より上昇した。一方で、製造業と不動産業の業況 DI は前期より下降した。特に、不動産業では不動産価格の上昇などを背景に、業況 DI が前期より 7 ポイント下降し、1 年ぶりにマイナス圏に突入した。

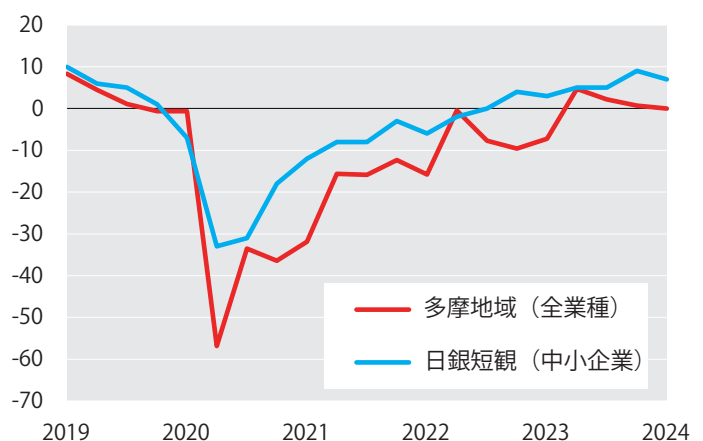
規模別に見ると、中規模企業が前期より 2 ポイント上昇の 13、小規模企業は前期より 3 ポイント下降のマイナス 12 と、小規模企業の景況感が悪化しているため、業況 DI の乖離が広がっている。

なお、来期の全業種業況 DI は、今期より 4 ポイント上昇の 4 となる見通しである。

※ 本調査では、製造業・建設業は従業員 20 人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員 5 人以上の企業を中規模企業と定義している。

	2023 年 9 月期	2023 年 12 月期	2024 年 3 月期	変化幅	2024 年 6 月期 (見通し)	変化幅
全業種	2	1	0	-1	4	+4
中規模	13	11	13	+2	16	+3
小規模	-8	-9	-12	-3	-8	+4
製造業	1	3	0	-3	6	+6
中規模	8	16	12	-4	19	+7
小規模	-3	-6	-8	-2	-1	+7
卸売業	1	0	3	+3	7	+4
中規模	8	6	8	+2	15	+7
小規模	-19	-15	-10	+5	-12	-2
小売業	-6	-10	-8	+2	-8	0
中規模	14	2	15	+13	14	-1
小規模	-21	-18	-24	-6	-23	+1
サービス業	3	-1	-1	0	3	+4
中規模	10	6	7	+1	11	+4
小規模	-14	-19	-21	-2	-20	+1
建設業	10	9	9	0	12	+3
中規模	43	37	45	+8	42	-3
小規模	-1	0	-3	-3	2	+5
不動産業	4	5	-2	-7	-3	-1
中規模	13	13	11	-2	5	-6
小規模	-3	-2	-12	-10	-9	+3
日銀短観 (中小)	5	9	7	-2	5	-2

業況 DI の推移



## お客さまのコメント

## 製造業

- ・円安の影響もあり、海外輸出は順調に増加している。(立川市、航空機部品製造)
- ・脱炭素や省エネなど、環境問題についても取り組んでいきたい。(八王子市、工作機械製造)
- ・業界全体でコロナ禍の時期に大量生産したものが余っている中、売上げが減ってきており在庫を多く抱えている。(八王子市、電子部品・デバイス製造)

## 卸売業

- ・業績はまだ回復途上であるが、従業員確保のためのコストは前向きに対応していきたい。(立川市、建築材料卸売)
- ・物流の2024年問題を要因とした運送コストの上昇を懸念している。(八王子市、珍味海苔卸売)
- ・医師の働き方改革が、医療機器の販売にマイナスの影響を受けるのではと懸念している。(東村山市、医療器具・医療機器卸売)

## 小売業

- ・インテリア用品は毎年入替えをするものではないため、新規顧客の獲得が課題となっている。(小平市、インテリア販売)
- ・販売価格を上げたが、利益には繋がっていない。集客に力を入れていきたい。(八王子市、洋菓子販売)
- ・メーカーからの納期が大幅に遅れており、在庫管理が難しい。(八王子市、オートバイ販売)

## サービス業

- ・人材不足への対策として、外国人採用を積極的に進めていく。(立川市、衛生管理)
- ・お客さまの高齢化に伴う車離れなど、経営環境が厳しく売上げが上げづらい。(立川市、自動車修理)
- ・家庭の洗濯機で洗濯できる素材の服が増えており、クリーニングに出す人が減ったように感じる。(西東京市、クリーニング店)

## 建設業

- ・震災復興や大阪万博での需要増加により、今後人材不足になるのでは、と不安である。(八王子市、内装工事)
- ・建設業の2024年問題を受け、今後受注見込みの案件については、工期を長めに設定できるよう交渉している。(府中市、土木建設)
- ・受注は好調だが、資材や燃料の高騰への対応が課題となっている。(調布市、土木工事)

## 不動産業

- ・住宅ローン控除の制度変更は、顧客の購買意欲に一定の影響をもたらすと考えている。(立川市、不動産売買)
- ・不動産価格の高止まりにより、仕入れが厳しい状況が続いている。(東大和市、不動産売買)
- ・管理する賃貸物件の老朽化や入居者の高齢化など、課題がある。(あきる野市、建売・仲介)

## 貸会議室

## のご案内

立川市曙町 2-8-28  
TAMA MIRAI SQUARE  
3階

運営：  
株式会社  
多摩情報メディア  
TEL：042-526-7750  
<https://www.rental-tjmedia.jp>





お客さま

# 景気動向 インタビュー

## 株式会社武蔵製菓

代表取締役 ちやばた てつお 茶畑 哲夫氏

和菓子の製造を行う立川市の株式会社武蔵製菓は、代表取締役の茶畑哲夫氏が1981年に瑞穂町で創業した。その後群馬県に自社工場を建設し、関東近郊で数多くの大手スーパーに和菓子を卸すなど、着実に事業を拡大してきた。昨年は群馬の工場直売店を「すいーつパークむさし」としてリニューアルオープンし、好評を得ている。



代表取締役の茶畑氏

### 高付加価値商品で利益率を向上

当社の売上げはスーパーへの卸売りが中心です。創業当初から卸し始め、現在では首都圏を中心に関東から東北まで、東日本の各地のスーパーで当社の和菓子が販売されています。地方のスーパーから声を掛けてもらうことも増えており、いずれは西日本にも販売先を拡大していきたいと考えています。

コロナ禍では家で過ごす時間が増えたことで、売上げが例年より増加傾向にありました。しかし、和菓子は単価が低く、製造数を増やしても大幅な利益増加は見込めません。加えて原材料は年々高騰しており、価格転嫁もやむを得ない状況です。そこで近年は、通常品と差別化した、原材料にこだわり味をさらに追求した高級路線の市場を開拓するなど、付加価値を高めた商品を販売し、徐々に利益率を向上させる方向へのシフトチェンジを目指しています。とはいえ、スーパーに卸している商品も、美味しさの面では決して高級路線のものに引けをとらないと自負しています。

### 直売店を改装して新たな挑戦へ

商品は全て群馬にある2つの工場で製造しており、生



群馬県高崎市の工場直売店「すいーつパークむさし」

産体制はフル稼働の状態です。その分人手を増やしてはいますが、人材を集めるのは簡単ではありません。特に工場のスタッフが不足しています。現在は工場で働くスタッフのおよそ3分の1を外国人が占めており、貴重な戦力となりつつあります。

昨年リニューアルオープンした「すいーつパークむさし」では、イートインスペースを増設し工場直売店として和菓子を販売しているほか、洋風スイーツなどの限定品の導入や、和菓子を販売するグループ会社「銀座甘楽」を店内に出店するなど、新たな取組みを多数行っています。いずれは「すいーつパーク」をブランド化して、多店舗展開やECサイトでの販売も目指していきたいです。

### 健康志向で美味しい和菓子を追い求める

近年は、健康志向の和菓子の開発を目指し試行錯誤を繰り返しています。病気などで食事に制限がある人に向けた商品は以前から製造しており、病院にも卸しています。今後は、高齢化社会の今だからこそ、健康や美容を新たなキーワードに、機能性をプラスした和菓子の開発にも力を入れていきたいです。

会社を経営する上で、判断に迷ったときには、常識に則った選択ができていないか、誇れる判断なのかを基準にして考えています。この先も自分自身が納得できる美味しい和菓子を作り続けていくために、実直に進んでいきたいです。

会社名：株式会社武蔵製菓  
代表者：茶畑 哲夫  
本社所在地：東京都立川市錦町3-5-23  
業種：和菓子製造・卸売業  
ホームページ：<https://www.musashiseika.com>  
インタビュー：2024年3月8日

## 特別調査 中小企業における人材戦略について

今回の特別調査では、中小企業における人材戦略についてアンケート調査を実施しました。

現在の人材の状況について懸念していることを尋ねたところ、「高齢化が進んでいる」と回答した企業が最も多く、42.6%となった(図1)。次いで「若手が不足している(39.8%)」と続き、この2つの回答が他の選択肢と比べ圧倒的に多い結果となったことから、多くの企業で人員構成に歪みが生じていると推測される。

次に、人材に関する今後の対応策について尋ねたところ、「中途採用の強化」と回答した企業が45.1%となった(図2)。「新卒採用の強化」と回答した企業は20.5%であり、「中途採用の強化」と回答した企業が大きく上回る結果となった。中小企業における人材不足は深刻化しており、人材の確保は急務であることから、各企業としては即戦力となる中途採用を増やすことにより対応して

いきたい方針であることがわかる。

続いて、2024年中に賃金引上げ(実施予定を含む、定期昇給分や賞与、一時金は除く)を実施するかについて尋ねたところ、「引上げを実施する」と回答した企業は全体で45.8%にとどまった(図3)。そのうち「0%以上2%未満の引上げ」と回答した企業が半数以上を占めていることから、賃金引上げの伸び率は低い結果となった。

最後に、2024年問題(建設業、自動車運転業、医師などにおける残業時間の上限規制)の影響について尋ねたところ、業種によりばらつきがみられた(図4)。「悪影響がある」と回答した企業は全体で29.8%となり、業種別にみると、直接的に影響を受ける建設業や卸売業が特に目立つ結果となった。

図1. 現在の人材の状況について懸念していること(3つ以内)

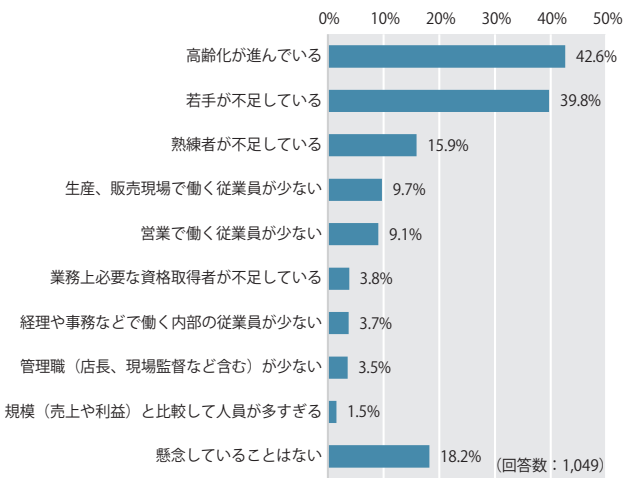


図3. 2024年中の賃金引上げの実施

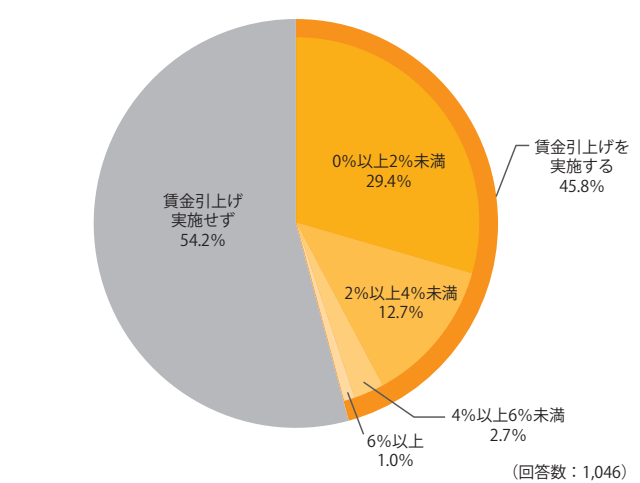


図2. 人材に関する今後の対応策(3つ以内)

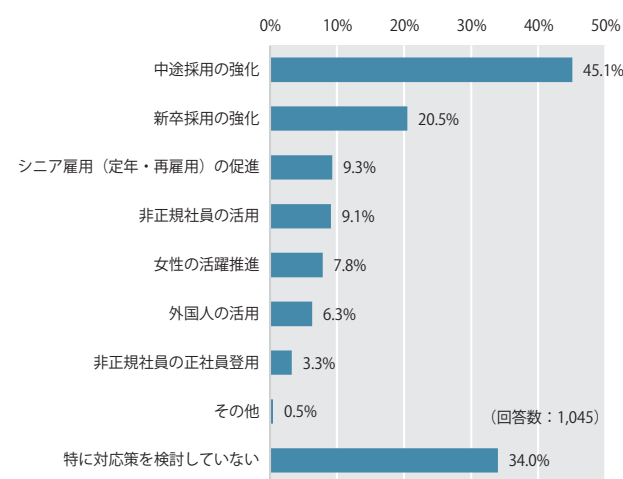
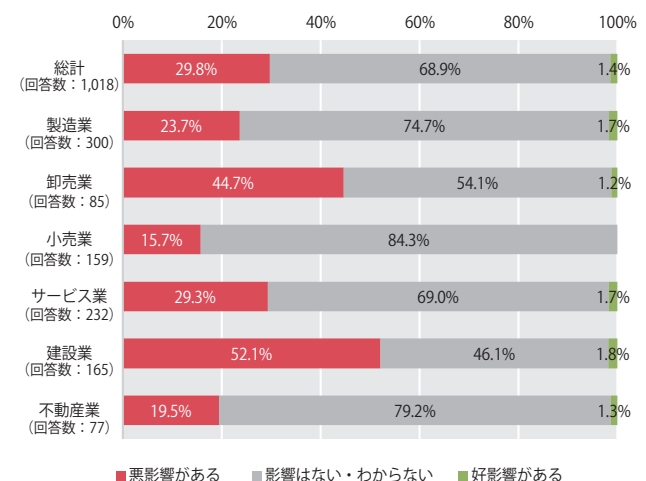


図4. 2024年問題に伴う影響



# 多摩の統計データ

	面積 (km <sup>2</sup> ) 2024年1月	人口 (人) 2024年3月	世帯数 (世帯) 2024年3月	民営 事業所数 (所) 2021年	民営事業所 従業者数 (人) 2021年	製造品 出荷額等 (百万円) 2021年	卸売業小売業 商品販売額 (百万円) 2020年	農業産出額 (千万円) 2022年
東京都	2,199.94	13,908,387	7,565,071	628,239	9,592,059	7,622,691	176,190,281	2,171
特別区	627.51	9,644,894	5,432,273	503,699	8,114,913	3,402,491	168,563,606	350
多摩地域	1,159.81	4,239,796	2,118,621	122,541	1,467,276	4,218,389	7,609,939	1,463
八王子市	186.38	559,470	281,699	17,390	224,135	453,188	1,252,561	140
立川市	24.36	185,621	96,615	7,692	115,163	77,519	810,035	106
武蔵野市	10.98	147,777	78,646	7,717	83,709	9,321	342,798	26
三鷹市	16.42	189,800	96,647	4,957	57,347	31,497	216,528	66
青梅市	103.31	129,278	65,249	4,243	46,589	174,702	347,722	33
府中市	29.43	259,668	129,547	7,330	100,370	703,555	563,635	76
昭島市	17.34	114,480	56,903	3,330	47,809	451,667	269,321	15
調布市	21.58	238,706	123,466	6,666	78,080	47,483	418,216	44
町田市	71.55	429,935	206,963	11,694	135,702	112,071	653,206	81
小金井市	11.30	124,478	62,770	2,866	28,594	10,373	103,593	21
小平市	20.51	196,549	96,165	4,360	56,966	101,386	206,568	74
日野市	27.55	187,295	93,177	4,309	54,911	133,152	175,711	40
東村山市	17.14	151,510	76,218	3,633	37,043	60,656	139,470	68
国分寺市	11.46	128,630	63,871	3,413	33,840	18,802	121,403	53
国立市	8.15	75,740	39,228	2,637	27,089	3,927	240,146	14
福生市	10.16	56,395	30,986	1,608	15,426	19,533	86,159	2
狛江市	6.39	81,849	42,924	1,916	16,248	15,221	68,970	18
東大和市	13.42	85,009	40,812	2,327	21,157	80,597	106,517	16
清瀬市	10.23	74,694	37,009	1,736	18,109	17,953	42,097	80
東久留米市	12.88	116,407	56,505	3,075	30,197	149,495	188,694	79
武蔵村山市	15.32	70,959	32,896	2,297	25,536	104,295	121,315	138
多摩市	21.01	147,531	74,994	3,603	63,880	32,553	486,743	8
稲城市	17.97	93,677	42,858	2,216	24,846	26,526	84,722	69
羽村市	9.90	54,353	26,660	1,783	23,996	716,718	101,247	15
あきる野市	73.47	79,478	37,256	2,191	20,706	41,196	57,209	67
西東京市	15.75	205,591	101,945	4,792	47,292	34,479	260,152	44
瑞穂町	16.85	32,093	15,426	1,655	20,516	534,222	107,289	57
日の出町	28.07	16,271	7,580	696	9,140	54,103	36,892	13
檜原村	105.41	1,972	1,112	167	875	987	113	0
奥多摩町	225.53	4,580	2,494	242	2,005	1,213	907	0
島しょ	412.61	23,697	14,177	1,999	9,870	1,812	16,733	358
出典	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	経済産業省「経済構造実態調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2024年4月25日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所  
〒190-8681 東京都立川市緑町3-4

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せて  
ご覧いただくのがお勧めです。  
本誌には載せきれない様々な  
データやレポートのほか、バック  
ナンバーもご覧いただけます。